

例外承認申請（リチウムイオン蓄電池）の記載例

様式第8（第10条関係）

電気用品例外承認申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

住 所
氏 名(名称及び代表者の氏名)

社印及び
社長印は
不要

電気用品安全法第8条第1項第1号の承認を受けたいので、次のとおり申請します。

- 電気用品の品名
リチウムイオン蓄電池
- 電気用品の構造、材質及び性能の概要
別紙のとおり
- 対象となる技術基準
別紙のとおり
- 承認を申請する理由
別紙のとおり
- 用途
別紙のとおり
- 製造、輸入又は販売を予定する数量
別紙のとおり
- 使用者が特定している場合は、その者の氏名又は名称及び使用の場所
別紙のとおり
- 届出の年月日及び電気用品の型式の区分
別紙のとおり

連絡担当者： (株)ABC電池 OO部 経済 一郎
電話番号： 03-1234-5678
e-mail： Keizai-ichiroh@ABCbattery.co.jp

連絡先（担当者名、電話、Eメールアドレス等）を余白に記載

用紙の大きさは、日本産業規格A4です。

別紙の記載要領

「2 電気用品の構造、材質及び性能の概要」部分

本申請に係るリチウムイオン蓄電池の構造、材質、性能の概要(定格電圧、定格容量など)及び当該電気用品を使用する機器の概要を記載して下さい。

(※構造、材質及び性能の説明は、分かり易く表などにして頂いても結構です。)

「3 対象となる技術基準」部分

申請する蓄電池が次のいずれに該当しているかを記載して下さい。

◇平成20年11月19日以前に製造・輸入された機器の交換用のもの

- ・単電池にあっては、JIS C 8712(2006)又は平成19年8月9日改訂までのUL1642(Fourth Edition)
- ・組電池にあっては、JIS C 8712(2006)、平成17年9月21日改訂までのUL2054(Second Edition)又はRecommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS, Manual of Tests and Criteria, Fourth revised edition, UNITED NATIONS, (New York and Geneva, 2003)

◇平成20年11月20日から平成23年11月19日の期間中に製造・輸入された機器の交換用のもの

- ・旧解釈別表第九(3(11)及び(12)を除く。)の規定(この場合において携帯電子機器用のリチウムイオン蓄電池以外のリチウムイオン蓄電池に係る旧解釈別表第九附表第一表1及び表2の適用については、電気用品安全法等に基づく経済産業大臣の処分に係る審査基準(20131220商第27号)別表第一及び別表第二に掲げる試験条件を適用することができ、携帯電子機器用のリチウムイオン蓄電池に係る旧解釈別表第九附表第一表1及び表2(旧解釈別表第九3(1)、(4)及び(5)に係るものを除く。)の適用については、同審査基準別表第一及び別表第二に掲げる試験条件を適用することができる。)

「4 承認を申請する理由」部分

申請する蓄電池が次のいずれに該当しているか記載して下さい。

- ・リチウムイオン蓄電池であって、平成20年11月19日以前に製造・輸入された機器への交換用として使用されるものであるため。
- ・リチウムイオン蓄電池であって、平成20年11月20日から平成23年11月19日期间中に製造・輸入された機器への交換用として使用されるものであるため。

また、申請する蓄電池が適合できない技術基準(箇所)とその理由を分かり易く記載して下さい。

「5 用途」部分

平成23年11月19日以前に製造・輸入された機器へ使用する交換用電池。

申請に係るリチウムイオン蓄電池を使用する機器(製品)一覧

蓄電池の型番	機器の名称	機器のメーカー名	機器(製品)のモデル名

【記載上の注意点】

上表の様な機器一覧の対応表を記載する(別添可)。また、本申請に係るリチウムイオン蓄電池の本体(蓄電池本体に表示することが困難なものについては、蓄電池を包装する最小単位の包装容器)に、「本製品は、一定の条件の下、経済産業大臣の例外承認を受けた蓄電池であり、特定の機器の交換用以外には使用できません」という趣旨、特定の機器の名称等(商品名、型番)を表示していることがわかる写真や図(代表例)を添付下さい。

「6 製造、輸入又は販売を予定する数量」部分

過去の販売実績(出荷実績)と今後製造、輸入又は販売を予定(計画)する数量を記載して下さい。

(1)過去1年間の販売実績又は出荷実績

蓄電池の型番	製品名称/モデル名等	販売実績(出荷実績)

(2) 製造、輸入又は販売を予定する月別の予定数量(承認期間は最長1年間)

電池の型番	○月	合計										

「7 使用者が特定している場合は、その者の氏名又は名称及び使用の場所」部分
使用者が不特定多数の場合は空欄としてください。

「8 届出の年月日及び電気用品の型式の区分」部分

リチウムイオン蓄電池の届出内容(届出年月日及び型式の区分)を記載して下さい。

届出年月日	平成20年11月20日	
リチウムイオン蓄電池の型式の区分	単電池の形状	(1) 円筒形のもの (2) 角形のもの (3) その他のもの
	単電池の電解質の種類	(1) 液体状のもの (2) その他のもの
	単電池の上限充電電圧	(1) 4.25V 以下のもの (2) 4.25V を超えるもの
	組電池の質量	(1) 7kg 以下のもの (2) 7kg を超えるもの
	電池ブロックの個数	(1) 1個のもの (2) 2個以上のもの
	過充電の保護機能	(1) 組電池で制御するもの (2) 組電池搭載機器又は充電器で制御するもの
	用途	(1) 携帯機器用のもの (2) 車上機器用のもの (3) その他のもの

届出年月日	平成22年4月1日	
リチウムイオン蓄電池の型式の区分	単電池の形状	(1) 円筒形のもの (2) 角形のもの (3) その他のもの
	単電池の電解質の種類	(1) 液体状のもの (2) その他のもの
	単電池の上限充電電圧	(1) 4.25V 以下のもの (2) 4.25V を超えるもの
	組電池の質量	(1) 7kg 以下のもの (2) 7kg を超えるもの
	電池ブロックの個数	(1) 1個のもの (2) 2個以上のもの
	過充電の保護機能	(1) 組電池で制御するもの (2) 組電池搭載機器又は充電器で制御するもの
	用途	(1) 携帯機器用のもの (2) 車上機器用のもの (3) その他のもの

その他参考として必要な添付資料

申請に係るリチウムイオン蓄電池及び当該蓄電池を使用する機器のカタログ・当該蓄電池の技術基準への適合を示す書類等の資料を添付して下さい。

用紙の大きさは、原則、日本産業規格A4としてください。